

## 第92期 会社法連結計算書類

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. 連結株主資本等変動計算書
4. 連結注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

**プラマテルズ株式会社**

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>25,561,959</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,261,522</b>
現金及び預金	5,356,213	支払手形及び買掛金	10,538,173
受取手形及び売掛金	13,847,413	短期借入金	3,847,539
電子記録債権	2,878,804	一年内返済予定の長期借入金	391,000
商品及び製品	2,658,732	未払法人税等	80,930
仕掛品	30,679	賞与引当金	100,211
原材料及び貯蔵品	36,202	その他の	1,303,666
その他の	755,289	<b>固定負債</b>	<b>1,426,689</b>
貸倒引当金	△1,375	長期借入金	432,000
<b>固定資産</b>	<b>3,101,004</b>	役員退職慰労引当金	11,195
<b>有形固定資産</b>	<b>398,292</b>	退職給付に係る負債	340,292
建物及び構築物	109,441	繰延税金負債	436,516
機械装置及び運搬具	14,222	その他の	206,685
工具、器具及び備品	30,381	<b>負債合計</b>	<b>17,688,211</b>
土地	158,915	<b>純資産の部</b>	
リース資産	85,330	<b>株主資本</b>	<b>9,764,335</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>55,275</b>	資本金	793,050
リース資産	13,391	資本剰余金	723,962
その他の	41,883	利益剰余金	8,248,390
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,647,436</b>	自己株式	△1,067
投資有価証券	2,306,457	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,210,417</b>
差入保証金	112,697	その他有価証券評価差額金	1,036,469
破産更生債権等	4,147	繰延ヘッジ損益	501
繰延税金資産	15,108	為替換算調整勘定	173,446
その他の	214,897	<b>純資産合計</b>	<b>10,974,752</b>
貸倒引当金	△5,872	<b>負債純資産合計</b>	<b>28,662,963</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,662,963</b>		

# 連結損益計算書

(自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上		52,027,364
売上総利益		48,681,137
販売費及び一般管理費		3,346,226
営業外収益		2,639,552
受取利息	2,752	
仕入配当	48,537	
持分法による投資利益	132	
受助貸倒引当金の戻入	8,254	
その他	3,899	
	13,946	
	4	
	13,855	91,382
営業外費用		
支払上替	79,762	
形替	10,468	
の売却	56,656	
の売却	2,325	
の売却	2,151	151,365
経常利益		646,691
特別利益	24	24
特別損失		
公開買付け関連費用	53,931	
固定資産除却損	239	
投資有価証券売却損	4,383	58,554
税金等調整前当期純利益		588,162
法人税、住民税及び事業税	257,939	
法人税等調整額	△2,981	254,958
当期純利益		333,203
親会社株主に帰属する当期純利益		333,203

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	793,050	723,962	8,111,796	△1,027	9,627,780
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△196,609		△196,609
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			333,203		333,203
自 己 株 式 の 取 得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	136,594	△39	136,555
当 期 末 残 高	793,050	723,962	8,248,390	△1,067	9,764,335

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	596,667	393	250,679	847,739	10,475,519
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△196,609
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					333,203
自 己 株 式 の 取 得					△39
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	439,802	108	△77,232	362,677	362,677
当 期 変 動 額 合 計	439,802	108	△77,232	362,677	499,232
当 期 末 残 高	1,036,469	501	173,446	1,210,417	10,974,752

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ①連結子会社の数 12社
- ②連結子会社の名称  
株式会社富士松  
フィルタレン株式会社  
普拉材料（香港）貿易有限公司  
普拉材料国際貿易（深圳）有限公司  
普樂材料貿易（上海）有限公司  
普拉材料貿易（大連）有限公司  
台灣普拉材料股份有限公司  
Pla Matels (Philippines) Corporation  
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.  
PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED  
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.  
PLA MATELS VIETNAM CO., LTD

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

- ①持分法の適用関連会社数 1社
- ②会社の名称 TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称等

- ①持分法非適用の会社数 1社
- ②会社の名称 マーベリックパートナーズ株式会社

持分法を適用しない関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は2020年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は2021年2月28日であります。普拉材料（香港）貿易有限公司、普拉材料国際貿易（深圳）有限公司、普樂材料貿易（上海）有限公司、普拉材料貿易（大連）有限公司、台灣普拉材料股份有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDの決算日は2020年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては2021年3月1日から連結決算日2021年3月31日までの期間、普拉材料（香港）貿易有限公司、普拉材料国際貿易（深圳）有限公司、普樂材料貿易（上海）有限公司、普拉材料貿易（大連）有限公司、台灣普拉材料股份有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDにおいては、2021年1月1日から連結決算日2021年3月31日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 3年～45年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～8年  |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
- ②無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、在外子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。
- ④長期前払費用  
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段、ヘッジ対象  
及びヘッジ方針  
社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。  
ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引
- ③ヘッジ有効性の判定方法  
主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

当社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実施対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表にIII. 会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は621千円であります。

III. 会計上の見積りに関する注記

(たな卸資産の評価)

勘定科目	当事業年度計上額
商品及び製品	2,658,732千円
仕掛品	30,679千円
原材料及び貯蔵品	36,202千円

当社グループのたな卸資産の評価方法は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。収益性の低下及び長期滞留した商品等に対して、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、商品等に対する市況価格の動向、取引先の需要動向等を勘案し、当社で定めた基準により、正味売却価額を見積もっております。

そのため、将来の市場状況や販売価格の下落等により、たな卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 957,343千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
  - (1) 担保に供している資産  
投資有価証券 16,568千円
  - (2) 担保付債務  
支払手形及び買掛金 1,771千円
3. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産  
割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。  
ソフトウェア 26,851千円
4. 保証債務  
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	150,012千円	借入債務
5. 受取手形割引高 72,353千円

## 6. 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

受取手形	38,115千円
電子記録債権	8,956千円
支払手形	26,205千円

## V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,550,000株
------	------------

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額(千円)	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	102,579	12円00銭	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	94,030	11円00銭	2020年9月30日	2020年12月7日
計		196,609			

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額	17,096千円
②1株当たり配当金額	2円00銭
③基準日	2021年3月31日
④効力発生日	2021年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び債権流動化による直接調達にて行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る短期の資金調達であります。一部、資金の安定確保のため、長期借入金（3年以内）を導入しております。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金であります。こちらは5年以内に毎月均等額を支払う予定であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先の信用リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。

#### ② 市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。

借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部について、固定金利の長期借入金を導入することにより、金利変動リスクへの対応を図っております。

外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結注記表「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の財政状態を月次に把握するとともに、グループ会社の銀行調達状況を、四半期毎に確認することで管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,356,213	5,356,213	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,847,413	13,847,413	—
(3) 電子記録債権	2,878,804	2,878,804	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,260,162	2,260,162	—
資産計	24,342,594	24,342,594	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,538,173	10,538,173	—
(2) 短期借入金	3,847,539	3,847,539	—
(3) 長期借入金	823,000	824,534	△1,534
(4) 長期未払金	32,015	31,873	141
負債計	15,240,728	15,242,121	△1,393
デリバティブ取引	△18,107	△18,107	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考え、当該帳簿価額としております。

(4) 長期未払金

長期未払金のうち、ソフトウェア等の割賦未払金については、TIBORに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	448,831	—	△17,126	△17,126
	買建 米ドル	73,069	—	38	38
	日本円	85,969	—	△1,763	△1,763
	合計	607,870	—	△18,851	△18,851

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

イ. 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建輸出予定取引	16,083	—	△669
	買建 米ドル	外貨建輸入予定取引	89,839	—	1,413
	合計		105,922	—	743

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,295千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	5,356,213	—
受取手形及び売掛金	13,847,413	—
電子記録債権	2,878,804	—
合計	22,082,431	—

## (注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,847,539	—	—	—	—	—
長期借入金	391,000	107,000	325,000	—	—	—
リース債務	53,957	30,696	12,450	3,703	894	—
未払金	10,258	—	—	—	—	—
長期未払金	—	9,295	2,875	1,875	—	—
合計	4,302,756	146,992	340,325	5,579	894	—

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,283円87銭
2. 1株当たり当期純利益 38円98銭